

1 施策の概要					
NO 施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	上位 政策	住みやすさを感じるまち	平成25年度 の施策の位 置付け	
施策統括課 (課長名)	都市計画課長（小原 延之）		関連課	都市計画課、都市政策担当、施設管理課、環境政策課、施設建設担当	
対象	市民、都市基盤（道路・公園等）	関連する個別計画等	道路舗装補修工事五カ年計画、多摩地域における都市計画道路の整備方針（第三次事業化計画）、東久留米市都市計画マスタープラン、東久留米市公共下水道プラン	予定計画事業	生活道路の整備、都市計画道路の整備、都市計画マスタープランの中間見直し、地区計画の策定・用途地域の見直し、公園用地の確保（借地部分の公有地化）、コミュニティバスなどの地域公共交通の充実、下水道施設の改築・更新、浸水（雨水）対策
施策に対する基本的な考え方 (第4次長期総合計画より)	<ul style="list-style-type: none"> ・人にやさしく、利便性と快適性を兼ね備えた都市環境をつくるため、自然環境や周辺環境と調和した市街地整備を進めるとともに、日常生活及び広域的視点に立った、道路交通体系の整備、下水道、公園をはじめとする都市機能の充実を図る。 ・土地利用に関する方針に基づき、きめ細やかで計画的なまちづくりの推進に努める。 				

2 基本事業の方向性(第4次長期総合計画より)	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(07-01)道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や利用者の利便性と生活環境の向上を図るため、地域の現状と課題を踏まえ、安全性・快適性に配慮し、計画的に生活道路の補修や拡幅整備を進める。 ・道路の緑化や透水性舗装など、自然環境との調和をめざした生活道路の整備のあり方を検討する。 ・電線などの地中化や歩道のバリアフリー化を促進し、安全で快適な歩行空間と道路整備に努める。 ・広域的な交通ネットワークの形成や交通渋滞の緩和を図るため、都市計画道路の未整備区間の整備を進める。
(07-02)都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導	<ul style="list-style-type: none"> ・都市景観の保全や形成のため、景観への関心を高める啓発活動や地区計画など都市計画制度を活用した取り組みに努める。 ・都立六仙公園の計画面積全体の開園に向け、引き続き東京都に整備の推進を要請する。 ・生産緑地地区の指定を通じ、農地の持つ緑地機能の保全を進め、良好な都市環境の形成に努める。 ・都市基盤整備や大規模団地の建替えに合わせ、地区計画制度などを活用し、都市計画マスタープランに即した良好な市街地の形成を図る。
(07-03)交通環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・病院や公共施設、駅などへのアクセスを強化するため、路線バスの路線拡大について関係機関との協議を進める。 ・他自治体におけるコミュニティバスなどの取り組みについて調査を進める。 ・自転車等駐車場の不足が懸念されているため、道路上の利用や新たな恒久的な施設の確保を図り、安定した運営に向けた取り組みについて、さまざまな角度から検討を進める。
(07-04)公共下水道の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水事業を推進し、恒常的な道路冠水区域の解消に努める。 ・公共下水道への未接続世帯に対する対応強化を図る。 ・経年劣化している老朽管の改築・更新に向けた整備と合わせて、管の耐震化を進め、効率的な整備を行うことで、将来にわたって快適な生活を支える下水道事業を推進する。 ・下水道施設の効率的な管理を推進し、適正な下水道使用料水準の設定により安定した下水道経営を行う。

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
1	成果指標	生活に必要な道路や公園が整っていると感じている市民の割合	%	54.1 (23年度調査)	54.1 (23年度調査)	52.9 (25年度調査)
2	成果指標	市内の道路を通行するときに危ないと思ったことがある市民の割合	%	74.6 (23年度調査)	74.6 (23年度調査)	78.2 (25年度調査)
3	成果指標	市民が移動に不便を感じている割合	%	49.2 (23年度調査)	49.2 (23年度調査)	50.0 (25年度調査)
4	成果指標	雨水下水道整備率	%	12.7	13.0	13.1
5	成果指標	水洗化率	%	99.2	99.3	99.4

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	75	75	
トータルコスト	千円	2,853,914	2,476,686	
事業費(内書き)	千円	2,619,509	2,282,920	
人件費(内書き)	千円	234,405	193,766	
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	東3・4・20号線整備事業 604,164千円 (24.3%) 荒川右岸東京流域下水道維持管理参画事業 465,332千円 (18.8%)			

5 施策成果向上に対する事務事業の貢献度		
有効性の「高い」事務事業番号・事務事業名		有効性の「低い」事務事業番号・事務事業名
07-01-01 東3・4・19号線整備事業	07-01-03 東3・4・20号線整備事業	07-02-16 マンション建て替え円滑化法に基づく相談事業 07-04-08 下水道普及促進事業（水洗便所改造資金特別助成）
07-01-04 東3・4・5号線整備事業	07-01-09 市道210号線改修工事	
07-01-18 道路維持事業	07-02-05 宅地開発指導事業	
07-02-17 上の原地域土地利用計画策定事業	07-02-21 公園維持管理事業	
07-03-07 放置自転車等巡回指導事業		
07-04-02 下水道（汚水）料金徴収事務	07-04-15 下水道（雨水）整備事業	
07-04-12 荒川右岸東京流域下水道維持管理参画事業		

6 平成26年度施策の方針設定に際しての前提条件			
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減	事業費の成り行き 説明：（平成26年度に向けた施策コストの増減要因など） 都市計画道路整備については、現在事業実施中路線の整備は、完成に向け継続して事業を進める必要がある。また、市道改修や既存道路の維持補修などは、住民ニーズが高く現状においても対応しきれていない状況である。下水道については、平成23年に策定した公共下水道プランに基づき、既存汚水管の耐震化、長寿命化を図るとともに、大雨時の道路冠水や浸水被害の解消を図るため引き続き事業実施を図る必要がある。このため、維持管理のアウトソーシング等経費削減に努めていることや施行中の都市計画道路整備事業の用地買収に目途が立ってきたことから24事業費は減少しているが施策全体としては、今後も行政需要は増加して行くものと考えられる。	事業費削減不可事業名 （市の裁量では事業費削減ができない事業） ・下水道（汚水）料金徴収事務 ・荒川右岸東京流域下水道対策協議会参画事業 ・荒川右岸東京流域下水道維持管理参画事業 ・荒川右岸東京流域下水道（汚水）建設参画事業 ・黒目川流域公共下水道事業雨水整備促進協議会参画事業 ・荒川右岸東京流域下水道（雨水）建設参画事業
	説明：（市と市民の役割分担など） 「生活の快適性を支えるまちづくり」を進めるための基幹事業である広域的な道路・交通体系の整備や既存市街地の道路改善、公園や下水道の整備などの都市基盤整備事業は、宅地開発事業による事業者負担はあるものの、市が主体となって取組んで行く必要がある。 また、自転車等駐車場関連事業については、施設の安定的な供給を図る必要性から市としての関与は必要であるが、鉄道事業者の協力や民間事業者による取組みも進められていることから、更なる民間活力の導入を図る必要がある。 良好な市街地の形成を誘導するため、適切な用途地域の見直しや地区計画等の都市計画制度を活用した取組みが必要である。		

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性	
現状と課題	<p>本施策の成果指標である「生活に必要な道路や公園が整っていると感じている市民の割合」は52.9%であり、半数を超えているが、「市内の道路を通行するときに危ないと思うことがある市民の割合」は78.2%と高く、厳しい財政状況ではあるが、国や都の補助を活用しつつ引き続き道路整備事業を進めていく必要がある。都市計画道路整備は、現在3路線の整備を進めており、概ね計画に沿って事業が進められている。市道改修事業は、補助幹線道路や主要生活道路を中心に拡幅、改善整備を進めており、24年度に市道3路線の整備事業を実施し、この内1路線（整備延長170m）が完了した。残る路線の整備を引き続き進めるとともに、整備の優先度を踏まえた次期整備区間を選定し、整備改善を進める。公園整備事業については、市民1人当たりの公園面積（2.79㎡/人）は、近隣市より低い状況ではあるが、総合公園として都立六仙公園の整備が進められている。子供の広場整備事業は、私有地借上げによるものが多く、効率的な配置について検討する必要がある。道路や公園、下水道などの都市施設の維持管理については、それぞれの維持保全計画などに基づき計画的に実施する必要があるが、現状ではこれに充てられる財源が不足している状況である。なお、施設の日常的な維持管理については、その事業の多くがアウトソーシングされているが、更なる経費削減に向けた検討を進めている。また、下水道使用料については、平成25年度からの料金改定に必要な手続きを平成24年度に終えて、下水道会計の健全化を進めている。</p> <p>交通環境の充実に関する成果指標である「市内のバスの便が良いと感じている市民の割合」は55.1%と半数を超えているが、市内の公共交通不便地域の解消や、病院や公共施設へのアクセス強化のためのコミュニティバスなどの運行要望があるが、「多額の支出を伴うコミュニティバスなどの実験運行は任期中には着手が難しい」との方針が示され、新たな取組みの指示により、「既存路線バスの利便性の向上や休止中の路線復活、新たな道路整備に伴っての民間事業者による新規路線の開拓などと合わせ、他自治体による新たな取組みなどの調査検討を進めている。</p> <p>自転車等駐車場整備事業については、市が管理する駐車場用地が全てが借地であり、安定的な供給に課題がある。</p> <p>上の原地域の団地建替えに伴う余剰地や公務員宿舍跡地を活用した新たな企業等の誘導に向けた取組みを進めており、今後様々な調整が必要とされるが、まちのにぎわいや活力を生むような土地利用の誘導に向け、平成25年度に土地利用計画案の策定を進めて行く予定である。</p>
次年度に向けた方向性	<p>* 上記6の＜施策の方針設定に際しての前提条件＞及び＜国・都の方針及び関係法規等の変化＞＜市民ニーズ、市の状況の変化＞等を踏まえて記載</p> <p>本施策の基幹事業である都市基盤整備事業については、多額の事業費を要することから国や都の補助を最大限活用し、後年度負担にも意を払いつつ、計画的な事業継続を図る。</p> <p>道路や公園、下水道などの都市施設の維持管理については、包括的外部委託を視野に入れた維持修繕を図るとともに、市民ボランティアによる共助を考慮に入れ、更なる経費削減を図るための取組みを進める。</p> <p>自転車等駐車場整備事業については、駐車場用地の全てが借地であり、安定的な供給を図る必要があることから、道路上の利用や、民間事業者による運営への支援の検討、鉄道事業者等との役割分担など、自転車等駐車場の安定的な確保に向けた検討を進め、事業展開を図って行く。</p> <p>上の原地域の土地利用計画については、具体化に向けた様々な調整が必要となるが、平成25年度策定予定の土地利用計画案に基づき、土地所有者との合意形成を図りつつ、都市計画法に基づく手続を進め、具体的な土地利用の誘導に向けた施策を進めて行く予定である。</p>

8 全庁評価会議で示された施策の方向等	
26年度の施策位置付け 重点施策 <input type="checkbox"/> それ以外 <input checked="" type="checkbox"/>	
<主な意見> ・インフラの整備には、効率的な事業執行及び後年に事業が重ならないよう事業の平準化を図り、経費節減に努める。 ・年間の維持管理費削減のため、都市建設、環境及び教育の関係課と協力し、包括的外部委託を進めていく。	

9 平成26年度に向けた施策方針	
* 8 全庁評価会議で示された施策の方向等を受けて	
・都市計画道路等のインフラ整備は、事業の平準化を念頭に経費節減に努め効率的に事業を進めていく。 ・道路公園等の施設維持管理については、庁内関係部署との連携により包括的外部委託の導入を検討していく。	